

政策シンポジウム開催報告 ①

RIETI 政策シンポジウム

『ワーク・ライフ・バランスと男女共同参画』

RIETI は 8 月 28 日、「ワーク・ライフ・バランスと男女共同参画」と題するシンポジウムを開催した。時機を得たテーマに会場の経団連会館国際会議場はほぼ満席となった。

今回のシンポジウムは、RIETI としては初めてのディベート形式で構成された。男女共同参画社会やワーク・ライフ・バランス (WLB) 社会の実現に向けてその道筋や政策提言で異なる考え方の有識者同士が各々プレゼンテーションを行い、その後討論することによって、それぞれの共通点と相違点が明らかになった。

後援した内閣府男女共同参画局の板東久美子局長は、男女共同参画局のパンフレット (2007 年 7 月) を基に日本の状況を説明し、男女共同参画社会の形成に向けて基本的な仕組みは整備されつつあるが、まだ道半ばであると総括した。また、WLB 推進官民トップ会議が設置され、年内を目途に WLB 憲章及び行動指針を策定していくことを紹介した。板東局長は、男女共同参画は多様な人材を生かしていく社会の実現であり、これはダイバーシティの重要な柱である、そのためには柔軟な働き方、多様な働き方ができる社会を実現していくことが不可欠であると結んだ。

次に今回のシンポジウムのオーガナイザーである山口一男 VF (シカゴ大学) が、働く側から見た場合の WLB の究極の目的は「タイムプア」を解消して、家族の生活、仕事、自分自身の生活などの調和を図ることであると整理した。他方、企業側から見ると



山口一男 VF



樋口美雄氏



八代尚宏氏

WLB は重要な人材活用手段という側面があり、雇用者が生産性向上のインセンティブを持てるような職場環境を整備する意識改革が企業側にも必要であると指摘した。

第 1 セッションでは、WLB の最大の阻害要因は日本的雇用慣行にあるという共通認識を持つ二人の論者が労働市場改革の道筋について討論した。八代尚宏氏 (国際基督教大学) は雇用保障、年功賃金、専業主婦モデルといった日本的雇用慣行を見直し、労働市場の規制改革を進める必要があると強調した。また、労使が協調して多様な働き方ができるよう選択肢を拡大させることが重要であるとし、その時の政府の役割は最低水準の確保と均等待遇の保障であるとした。一方、樋口美雄氏 (慶應義塾大学) は改

革の前に、まずは外部労働市場の整備を図り、サービス残業の撲滅など基本ルールを徹底させる必要があるとした。

第2セッションでは WLB の前提と道筋について御船美智子氏（お茶の水女子大学）と佐藤博樹氏（東京大学）との間で討論が交わされた。御船氏が「ライフ」の中で「ワーク」を位置づけていく立場を示したのに対し、佐藤氏はまずは職場での男性の働き方を見直すことによって WLB を実現していく考えを主張した。また、御船氏は、夫は稼ぎ、妻は家事・育児をする、そして妻は家事・育児をすれば収入は自由に使えるといった体制を「巧み故に強固な性別役割分担」であると指摘し、これを変えるには家庭科の男女必修などの教育が効果的であるという展望を示した。佐藤氏は、ワーク・ライフ・コンフリクトが起きないような職場環境を作ることが企業にとっての WLB 支援であると整理した。その中身としては、時間制約を前提とする働き方を作ること、そして両立支援や WLB 支援の制度を実効性のあるものにする、さらにメンタル面では管理職の意識改革を図ることが重要であるとした。また、佐藤氏は誰にとっても望ましい WLB の状態があるわけではなく、多様なライフスタイルが実現できるような選択肢を用意することが企業にとっての WLB 支援だと主張した。これに対し、御船氏は企業や働き手の自由に任せて WLB が実現するのかと懐疑的立場を示した。

第3セッションでは、池本美香氏（日本総合研究所）が経済的発想に基づいた従来の少子化対策に違和感を表明し、男女共に効率化に浸食されない「豊かな子育ての時間」を確保することが少子化対策にとって必要であると提案した。池本氏は、保育サービスのマクドナルド的な子育て支援の問題点を指摘し、「子育てする権利」を軸とした発想への転換を図るべきとした。これに対し、権丈英子氏（亜細亜大学）は子育ての時間や権利の保障という考えを支持しつつ、経済的な合理性を広く捉え、長期的、マクロ的視点を取り入れた WLB の推進を図ることに政府の役割があるとした。さらに権丈氏は、WLB の推進を通じて子育てに十分な時間をかけられるようにする

こと、そしてそれによって労働市場で不利な扱いを受けないようにすることが望まれるとした。また、就業か出産・育児かという二者択一を迫られない社会に向かうことを期待すると結んだ。

第4セッションでは、女性の統計的差別の問題を軸に山口 VF と阿部正浩氏（獨協大学）がそれぞれの実証分析を前提としたプレゼンテーションを行った。山口 VF は、高い離職率を理由とする女性の統計的差別は企業にとって経済的に不合理であることを示した。その上で、リスク回避傾向のある人事部中心の人材管理が女性の人材活用の障害であると指摘し、男女の賃金格差解消の解決策として、人事部に代わって部局中心の人事管理と、一般職と総合職といったコース制の法的禁止を提案した。一方、阿部氏は、企業による教育訓練投資などのポジティブアクションと継続就業の実現といった WLB が男女間賃金格差にどう影響するかを分析し、ポジティブアクションと WLB の両方を積極的に取り組んでいる企業は男女間賃金格差を縮小させているという結果を導き出した。男女の賃金格差には企業の人事・労務管理戦略が影響していることから、企業に自主的な変革を求め、特に管理職の WLB 支援制度についての認識が浅い点を問題視した。

左：山口一男 VF / 右：池本美香氏



権丈英子氏

政策シンポジウム開催報告②

RIETI 政策シンポジウム

『Quo Vadis the WTO? :

ドーハラウンドの将来と国際通商レジームの管理』

RIETIは、2007年8月6日(月)、政策シンポジウム「Quo Vadis the WTO? : ドーハラウンドの将来と国際通商レジームの管理」を霞ヶ関ビル(東京都)にて開催した。

はじめに、川瀬剛志FF(大阪大学)が報告を行い、DDA難航の理由に分析を加えつつ、現在の国際通商レジームの抱える問題を概観した。

第一部「代替レジームとしての地域経済統合—その法制度化とWTOのインターフェイス」(チェア荒木一郎氏(横浜国立大学))では、Kim Jong Bum氏(韓国・KDI School of Public Policy and Management)、川瀬FF、鈴木将文氏(名古屋大学)、東條吉純氏(立教大学)、田中繁広(経産省)の各氏から、WTOの代替レジームとしてのRTAの可能性について報告が行われた。Kim氏は、RTAにはGATTの規律と不整合なものもあるが、当事国間での関税相互引下げの手段として多用されており、これがRTA急増に拍車をかけていることを指摘した。川瀬FFは、WTOとRTAの紛争解決手続の関係規律を典型的に分析し、WTO法の一貫性を重視し、WTO優先型の採用を提言した。鈴木氏は、WTO、国際知財政策双方の視点からRTAにおける知財規律の有用性を認める一方、TRIPSプラスによるRTA内優遇が、WTO交渉や知財法制の国際的調和化にもたらす懸念を示した。東條氏は、サービス提供者の移動を伴うサービス貿易を取り上げ、関係国の協力の必要性和RTAのもつ可能性について議論した。最後に田中氏から、アジア地域のRTAの特徴と日本のRTA戦略の紹介がなされた。

第二部では、「通商レジームの将来とWTOの役割」について、Bruce Wilson氏(WTO事務局)、荒木氏、金原主幸氏(日本経団連)、Marco C. E. J. Bronckers氏(Wilmer Hale法律事務所)、Anwarul Hoda氏(インド国家計画委員会)、広瀬直氏(経産省)から報



告が行われた(チェアは第一セッション川瀬FF、第二セッション荒木氏)。荒木氏は過去のラウンド交渉時の経験に鑑み、具体的な紛争の解決がラウンドを促進すると指摘した。金原氏は、経団連の取り組み、経済界のラウンドに対する要望、迅速かつ効率的なラウンド推進に向けた提言等を行った。Bronckers氏は、EUの例に言及しながら、投資等WTOで扱いにくい分野を先取りする点、紛争解決や補助金規律など多国間で取り扱うことが妥当である分野を明確にする点で、RTAは有益であることを示した。Hoda氏は、インドの視点から、特に市場アクセス、農業、人の自由移動について、交渉の現状に対する問題提起を行った。広瀬氏はDDAを俯瞰する報告を行った。

最後に行われたパネルディスカッションの冒頭では、小寺彰FF(東京大学)が総括コメントとして、DDAの焦点が農産物の関税削減問題とその他の関税引下げ問題に収斂しつつあることを指摘した。続いて、DDAへの各国のスタンスの違い、紛争解決とラウンド交渉との平行的な進行等をめぐって、Wilson、Bronckers、Hoda、広瀬の各パネリストおよびフロアを交えて活発な議論が行われた。

インタビュー

藤田昌久RIETI所長インタビュー

『RIETIのユニークな存在価値を活かし、独創的な研究を』

——藤田所長はディスカッサントとして RIETI 政策シンポジウムに参加なさるなど、以前から RIETI の研究活動を第三者の立場からご覧になっていたと思うのですが、RIETI に対してどのような印象を持たれていたのでしょうか？

RIETI は日本の経済学の世界的に活躍されている研究者がたくさん集まっていて、なかなか恐れ多いというか、若い人にはちょっと近寄りにくいような印象がありました。私は RIETI の前身の通産研究所時代に2年ほど研究員として研究させてもらっていましたが、実際の発表の場もかなり厳しい雰囲気で行われていました。小宮先生（通産研究所所長）がいらして、ディスカッサントが2人ぐらいついて、研究に対する意見を述べ、それに対して答えるというような感じでしたが、レベルの高い研究所だと感じていました。それは今も続いていると思いますし、RIETI はなかなか日本には他にない組織だと思っています。RIETI になってからも時々政策シンポジウムにコメンテータやディスカッサントとして出させてもらっていましたが、通産研究所時代の小宮所長、青木所長、吉富所長とそれぞれの先生方の個性が研究に現れていたと思います。青木所長は独自の独創的な研究をたくさんやられていた印象がありますね。吉富所長は全体をがっちり固めて、オーガナイズなさっていた印象を持っています。

——所長になられてからの印象はいかがですか？また、藤田所長はアジア経済研究所等、さまざまな研究所でのご経験がありますが、他機関と比べた RIETI の研究活動の特徴、強みや弱みがあったらお聞かせ下さい。

RIETI に来てからもレベルが高い研究所であるという印象は変わりません。RIETI の特徴はアカデミックであり且つ政策研究であるということのを両立させるべく活動している点です。それから日本が直面する経済社会問題等を非常に幅広く研究対象にしている点も挙げられるでしょう。中長期的な視点で政策に結びつく研究であり、アカデミックな研究としての質も維持しながら幅広く研究している研究所は恐らく日本でも RIETI だけなのではないかと思っています。

他の研究機関との比較ですが、1つはファカルティ



フェローが中心だということがいえます。たとえば私が在籍していたアジア経済研究所には常勤の研究者が170人居ました。それに比べると RIETI は常勤の研究者というのは十数人です。良い悪いは別にして常勤の研究者が非常に少ないというのも特色だと思います。私個人としては、もう少し常勤の研究者が増えた方が研究所としての持続性が出てきていいと思いますが、ただ、そうすると「官は小さくする」という政府の大方針に逆行しますし、現実的に難しいので、与えられた制約をプラスに捉えて研究していくしかないでしょう。官を小さくするという政府の基本方針自体は間違っていないと思っています。取り組まなければならない研究課題は非常に多いわけで、もしも RIETI 内部ですべての研究をすれば研究員が100人でも足りない状態です。ですから、研究課題に応じて、一番いい学者に RIETI に来ていただいて研究をやってもらうという今のシステムは悪くないと思います。

それから、実証研究というのはデータが勝負です。しかし情報というのは守秘義務がありますからそう簡単には公開できません。たとえば個別の企業に関するいろいろなデータ、各家庭に関する個別のデータ等を持っているのは政府関係です。RIETI を介せばそこにアクセスしやすいというのがあります。特に国際比較を行う時、たとえば今問題になっているサービス産業の生産性の国際比較をやる場合、ここには共通の測定方法、共通のデータが要るわけですが、そういったことを行うのは個人の学者では無理です。研究のための共通のインフラ、それも国際スタンダードに沿った形の研究インフラというの、RIETI だからこそ構築して行くことができるというのは大きな強みでしょう。

たとえば、RIETIはJIPデータベースを作っています。こういった仕事には膨大な費用がかかるわけですが、これもRIETIだからこそ出来る研究だと思います。そういう意味では、非常にユニークな存在価値がRIETIにはあると思います。

また、政策研究を行うRIETIの強みとして、政策立案者、政策実行者の近いところにいるという立地条件というのがあると思います。やはり、これまでの先生方やスタッフの方々の努力でRIETIの研究がきちんと評価されていますので、ここに来て研究をやりたいという人が多く、来ていただく先生方のレベルが高いといういい循環を生んでいるのだと思います。ところで、RIETIのロゴマークは何だと思えますか？

——公・学・官が連携し合い、
シナジー効果を発揮する知の
ネットワークを表現しています。



そのとおりです。実は、これは私は最初ツタの葉っぱかと思っていたのですが(笑)、いわゆる「三人寄れば文殊の知恵」そのものなんです。いろんな違った知識、違った視点を持っている人が集まって、シナジーを生む。ただ、私が言いたいのは、「三人寄れば文殊の知恵」というのはこれは正しいのですが、同じメンバーが長くいると、これはただの知恵になってくる。それでは新しいことは何も生まれません。というのは、共有知識がどんどん肥大化するからです。だから、難しいのはバランスを保つことなのだと思えます。人の流動性にはいい面もたくさんありますから、たとえばファカルティフェローの先生は1年～2年の契約で関わってもらいますが、雇用の制約にしばられることなく、その研究テーマに合った最適の人選が出来る。これは普通の研究所ではできないことです。普通は一生同じ研究員が在籍しているわけです。RIETIでは雇用の制約にしばられず、いつもフレッシュな人材の組み合わせで、研究が出来ます。余談になりますが、アメリカでは「A rolling stone gathers no moss」ということわざがあります。訳は「転がる石はコケが生えない」というものですが、これには全く違った2通りの解釈があるんですよ。よく言われているのは、日本的解釈では動き回ってはいけませんコケが生えてこないという解釈。ところがアメリカ的解釈では「動かなければコケむしてしまいますよ」というもの。私は両方正しいと思うのですが、組織として重要なのは、この2つをどうやってバランスさせていくか。RIETIには独自のコケ=独自の蓄積があるかどうか。私はもう少しその部分を強くしていかなければならないと思っています。

それから、今はどちらかと言えば日本の学者のみが中心となって、日本の政策研究を行っていますが、もっと海外の研究者との交流を深めて新しい視点を入れていけるといいと思います。個々の研究プロジェクトには外国人研究者に入ってもらってはいますが、もっと活発に交流したらいいと思います。

——今後、目まぐるしい経済・社会状況の変化に対応する適切な政策研究活動を行うために、何が必要でしょうか？

アカデミックな研究と実際の政策の現場とのシナジー効果を出すというのはなかなか難しい部分だと思えますが。

RIETIの政策研究領域「少子高齢化社会における経済活力の維持」「国際競争力を維持するためのイノベーションシステム」「経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化と我が国の国際戦略」は我々が政府から与えられた課題で、全体としてはこういう大きな方向性をとらえながら、しかし学者というのは、基本的には自分の興味のある、オリジナリティのある研究がやりたいわけです。彼らは知的生産に興味があるわけで、必ずしもそれが国の政策に役立たなきゃいけないとは思っていないわけです。そういった学者の希望と全体的な方向性、実際の政策に役立たせる調整をRIETI側がしていかなければならないと思えます。具体的には、たとえばRIETIのフェローになっていただく先生方というのは、経済学者の中でも研究対象がなんらかの形で政策に関連する研究をやっている先生を選んでいきます。

また、プロジェクトを立ち上げるときに、先生方にブレインストーミングの場でこういう研究をやりたいと発表してもらい、それからRIETI側や政策関係者の方にもいろいろ意見を出してもらい、研究方向を合意のもとに確定します。その後も途中段階で意見を交換し、最後のまとめの前にもう1回議論してもらって、それをまた直してもらおうという形での調整は行っています。けれど基本的には、我々が了解した範囲の中、研究員の方々には自由に独創的な研究を行って欲しいと思っています。まだまだ努力して改善していかなければいけない部分もありますが、一連のこういった流れはうまく機能していると思えます。

——RIETIの政策研究成果について、実際どのように政策にリーチさせるべきであるとお考えでしょうか？

これはネットを使うとか、さまざまな形での工夫はしています。実際DPなどは学界の方々はかなり読ま

れていると思います。

政策にリーチするという意味では、我々は経済産業省の人との交流が密接ですから、先程申し上げたようなブレインストーミングの時でも、必ず経済産業省の関係者数人に来てもらっていますし、そういう形で研究のプロセスに入ってもらい、RIETIの研究成果を経済産業省の人に知ってもらい、活用してもらっています。あとは通商白書等の白書ですね。大きなところでは東アジアのネットワーク、サービス産業の競争力、これらの部分で直接RIETIの研究成果を活用しています。あとはたとえば伊藤隆敏先生などが諮問会議に入っています。伊藤先生は必ずしもRIETIの代表というわけではないですが、ファカルティフェローとしてRIETIで研究を行っていただいております、その研究を政策の議論に使ってもらっています。そういった形でRIETIに関連する先生方が政策や政府そのものに近く活躍なさっています。時の政府そのものに深

く入るといことは両面がありますが、我々は政策立案そのものじゃない、一歩手前のところまでのインプットを出していくスタンスでいくべきだと思います。

RIETIはこれまでも中立性を保ったアカデミックなスタンスを保っています。政策というのは主観的な視点のもとにある側面だけ埋めてもらったら大変困るわけです。たとえばRIETIでは格差の問題でもきちっとした統計でデータの分析を行っています。

それから政策シンポジウムを年最低6回開催していますし、BBLも好評です。

BBLは必ずしもRIETIの研究活動とは関係ないテーマも幅広くカバーする事業ですが、RIETIがいろんな専門家のプラトホームとなり、知の交流を行う役割を担うことが大事だと思っています。企業の方や一般の人でも役に立つ中立性を保った形での研究活動を行い、また、その成果が利用されていくべきだと思います。

出版物紹介 RIETIの研究成果をとりまとめた出版物

『東アジア通貨バスケットの経済分析』

伊藤隆敏・
小川英治・
清水順子／編著

東洋経済新報社
2007年8月23日発行



本書は、将来的には共通通貨バスケットを長期的に望ましい選択肢と位置付け、通貨バスケット制移行までの金融為替政策運営、望ましい通貨バスケット制の形態を探るとい、政策に直結する経済分析を行うことを目指している。

本書の構成は以下の通りである。

まず第1章では、BBCルールの提唱者としてバスケット通貨研究の第一人者であるウィリアムソンが、G3通貨バスケットを想定し、東アジア諸国がさまざまなタイプのバスケット・ペッグ制を採用した場合の有効性について実証分析を行った論文を紹介する。

第2章では、小川・清水がアジア通貨を用いて構成したバスケット通貨として、共通バスケットを構成する最適なウェイト構成を考察し、仮想的なバスケット運営の

下で各国通貨が中心レートからどの程度乖離しているかをシミュレートする。

第3章では、伊藤・織井が東アジアの事実上の（de facto）通貨制度を考察し、implicit basket systemを採用する国々における円ウェイトの決定要因を探る。

第4章では、伊藤・小川・坂根が2005年7月21日の中国政府による為替制度変更の発表の後、中国の通貨当局が実際にどのような為替相場政策を行ったか、生産性を考慮に入れて長期的な人民元はどのようにあるべきかについて実証分析を行う。

第5章では、塩路が中国とその他の東アジア諸国との間でそれぞれが独自にバスケット通貨制度を選択した場合に「協調の失敗」が起こりうるかを考察する。協調の失敗は、中国を巻き込んだ国際的な政策協調体制の構築の必要性を意味するので、この検証は重要である。

第6章では、小川・川崎が共和分分析を適用したG-PPPのフレームワークを東アジアの通貨バスケット形成研究に用い、危機以前とは異なり、危機以降は円がいくつかの国々とともにバスケットを構成しようという変化があったことを明らかにし、円がバスケットの中の通貨として参加しようとする実証的バックボーンを提示するとともに、部分集合的なバスケット形成プロセスが望ましいことを示す。

そして、終章では本書の分析で明らかになったことをまとめた上で、東アジアにおけるバスケット通貨の実現に向けて、具体的な通貨バスケット制運営に関わる諸問題について論じる。さらにアジア債券市場において通貨バスケット建て債券を発行することの意義やその課題についてふれ、最後に今後の残された課題についてまとめる。

ディスカッション・ペーパー (DP) 紹介

| 基盤政策研究領域 | | | 隣接基礎研究領域 | | |
|---|---|---|--|---|---|
| 経済産業省によって作成された中期目標において設定されている研究領域 | | | RIETIが主体的に、所内のプロセスを経て決定して実施していく研究領域 | | |
|  |  |  |  |  |  |
| ドメイン I | ドメイン II | ドメイン III | 隣接基礎 A | 隣接基礎 B | 隣接基礎 C |
| 少子高齢化社会における経済活力の維持 | 国際競争力を維持するためのイノベーションシステム | 経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化と我が国の国際戦略 | 金融構造、コアレート・ガバナンスの展開等、企業関連制度 | 規制改革と政策評価のあり方 | パネル・マイクロデータの整備と活用 |

| | |
|--------|--------------------|
| ドメイン I | 少子高齢化社会における経済活力の維持 |
|--------|--------------------|

地域要因が出生と妻の就業継続に及ぼす影響について

一家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」による分析

樋口美雄FF(慶應義塾大学)/松浦寿幸(RIETI)/佐藤一磨(慶應義塾大学)

本論文は、出生率の地域格差に注目し、地域的な要因が出生行動と就業の継続に及ぼす影響について分析を行った。分析に際して、マイクロデータと各個人が居住している地域の属性データを組み合わせることで、職種や年齢、学歴といった個人属性をコントロールしつつ、各地域の住環境等の違いが女性の出生行動と就業の継続に及ぼす影響を検証した。地域要因としては、住宅事情、通勤時間、家族政策、景気動向に注目した。出生行動と妻の就業継続の同時性を考慮するためにBivariate probitモデルを用いて推計を行ったところ、賃貸住宅か持ち家かによって第2子目の出生確率が異なる、夫の通勤時間と保育所定員数が第1子目の出生と相関を持つ、という結果を得た。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j012.pdf>

少子高齢化, ライフサイクルと公的年金財政

深尾光洋FF(慶應義塾大学)/蓮見 亮(RIETI/慶應義塾大学)/中田大悟F

厚生労働省より発表された2004年の財政再計算および2007年2月の暫定試算によって、年金財政の安定性は人口減少のみならず、種々の経済実績、特に運用利回りに大きく左右されることが一般にも広く認知されるようになった。

経済学的に考えれば、家計がライフサイクル仮説に従った行動をとった場合、人口構造の高齢化はマクロの資本蓄積の経路に強く影響することで運用利回りにも少なからぬ影響を与えるはずである。そこで本稿では、まず、計算可能な世代重複モデルを使用することによって、日本において今後100年程度の間に予測される、人口動態の変動による利子率の変化について分析を行った。シミュレーションの結果、2030年～60年代にかけて投資収益率が低調となる可能性があり、その傾向は、出生率が低く推移するほど顕著であることが明らかになった。

さらに、本稿では、このシミュレーションによって得られた結果を、日本における現行制度を表現可能な年金財政モデルに適用することによって、人口構成が利子率に与える影響をも織り込んだ年金財政の検証を行った。その結果、人口の減少および高齢化の進行は、被保険者数の減少という直接効果に加えて、高齢化が進むにつれて利子率が低下するという間接効果を通じて年金財政に不利に作用することが示された。この結果は、積立金の残高が積みあがる時期に運用効率の低下が起こる可能性を示唆する。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j019.pdf>

遺族年金改正のシミュレーション分析

深尾光洋FF(慶應義塾大学)/中田大悟F/蓮見 亮(RIETI/慶應義塾大学)

本論文では、遺族年金制度について今後あり得る改正案が年金財政の安定性と世代間・世代内の公平性にどのような影響を及ぼすのか、という点について議論する。ここで検討するのは、(1) 欧州並みに遺族年金給付を夫の給付の50%程度に削減する案、(2) 遺族に対する給付を遺族給付という形式ではなく夫婦世帯が得る年金給付は拠出負担を問わず夫婦共同で納めたも

のとなす2分2乗式の年金給付に改める案、(3) スウェーデン方式を範として扶助原理に基づく遺族給付を厚生年金保険制度から分離し厚生年金を保険原理に基づく給付により純化させる案、の3案である。

得られた結論は次の通りである。まず、現在の公的年金制度が基礎年金制度という全ての年金受給者が受給する基礎的給付にかかる負担を各年金間で分配する制度の上に成り立っている限り、マクロ経済スライドの適用期間の削減を検討することは、国民年金制度の破綻を招くことから不可能である。よって、これらの改正案の実施に際して厚生年金保険料負担の軽減で対応することが妥当であり、それぞれの改正案に基づけば相当程度の保険料引き上げスケジュールの前倒し停止が可能である。さらにそれに付随する効果として、現在の有限均衡方式の下で莫大な規模にふくれあがるのが予想される公的年金制度の積立金額を幾分か軽減させることができる。これより運用収益のふれにより生じるリスクを軽減・回避させる効果が期待できる。

さらに、厚生年金の収益性について各改正案の下で世帯類型内および世帯類型間で世代別にどのような影響が生じるのかも検討した。各改正案の実施により中高齢世代のモデル世帯を中心に収益性が悪化する受給者が存在するが、若年世代を中心に保険料負担の軽減の恩恵を受ける世帯が多く出現することと、有限均衡方式のもとで主に若年世代が中高齢世代が残した積立金の取り崩しの恩恵を受けることの効果が相まって世代間の格差も若干縮小することが期待できる。また、当然ながら遺族年金給付の削減・分離によりモデル世帯とその他の世帯類型間の格差は概ね縮小していくことが確認された。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j020.pdf>

Collateral Constraint and News-driven Cycles

Keiichiro Kobayashi F/Tomoyuki Nakajima (Kyoto University) /Masaru Inaba (RIETI)

The boom-bust cycles such as the episode of the "Internet bubble" in the late 1990s may be described as the business cycle driven by changes in expectations or news about the future. We show that such news-driven cycles can be reproduced by models with collateral constraint. We assume that an asset with fixed supply ("land") is used as collateral, and firms need to hold collateral to finance their input costs. The latter feature introduces an interaction between the inefficiencies in the financial market and in the factor market. The good news raises the price of land today, which relaxes the collateral constraint. It, in turn, reduces the

inefficiency in the labor market. If this force is sufficiently strong, the equilibrium labor supply increases. So do output, investment and consumption. With augmented by adjustment cost of investment, our model also generates procyclical movement in Tobin's Q. We also show that when the news turns out to be wrong, the economy may fall into a recession, instead of simply jumping back to the initial steady state. This is because, when the good news arrives, borrowers sell their land, since they need less land to achieve the desired value of collateral. When the news turns out to be wrong, the land price goes back to its steady state level, and hence the total value of collateral becomes lower than the steady state level. It follows that the financial constraint becomes tighter, which increases the labor market inefficiency, and reduces labor, output, and consumption.

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e013.pdf>

Bank Distress and Productivity of Borrowing Firms: Evidence from Japan

Fumio Akiyoshi (the University of Tokyo) /Keiichiro Kobayashi F

We investigate the effects of bank distress on productivity of borrowing firms using micro data on listed companies in Japanese manufacturing industry during the 1990s. We find some evidence suggesting that deterioration in financial health of banks, like a decline in capital-asset-ratio, decreased productivity of their borrowers during the period of FY1994-1996. Although huge nonperforming loans had been a serious problem in Japanese economy since the collapse of asset prices bubble in 1991, resolution of the problem was postponed during the early 1990s. The Japanese economy plunged into serious banking crisis from 1997 to 1999. Our finding is consistent with the hypothesis that forbearance lending by banks that was prevalent during the early 1990s lowered the aggregate productivity of the economy.

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e014.pdf>

Male-Female Wage and Productivity Differentials: A Structural Approach Using Japanese Firm-level Panel Data

Hirokatsu Asano (Asia University) /Daiji Kawaguchi FF (Hitotsubashi University)

In an attempt to explain the male-female wage

differential, we estimated the relative marginal productivity and relative wage of female workers compared to those of male workers, using panel data from Japanese firms. The estimation results indicate that firms hiring 10 percentage points more women produce 0.8 percent more given the total wage bill and other inputs. Crosssectional estimates that neglect firm fixed effects indicate that female workers' marginal productivity is 45 percent of male workers', while female wage is 30 percent of male wage. These estimates indicate that part of the wage differential cannot be explained by the productivity differential. The estimation that allows for the correlated productivity/demand shocks suggests the robustness of the results. The IV estimator that allows for firm-level fixed effects seems to suffer from the bias due to the positive correlation between productivity/demand shocks and female employee proportion. Evidence found in this study rejects the null hypothesis that the male-female wage differential reflects the male-female productivity differentials.

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e020.pdf>

企業の場合は事業所内の生産性上昇効果が大きく、国内企業の場合は事業所の開業・廃業による生産性効果が大きい。このように企業活動のグローバル化は生産性の高い事業分野への生産資源のシフトを促し、生産性の上昇をもたらしているが、その内容は海外進出企業と国内企業で異なることを示唆している。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j015.pdf>

液晶産業における日本の競争力 —低下原因の分析と「コアナショナル経営」の提案—

中田行彦(立命館アジア太平洋大学)

液晶ディスプレイは、日本が実質的に研究・開発した独創技術である。このため、日本がリーダーシップを取り、液晶産業を創造し、成長させてきた。しかし、韓国、台湾が参入し、近年両国は日本を追い抜いた。なぜ日本は韓国、台湾に追い抜かれたのか？液晶のみならず半導体や多くの産業でも同じような競争力低下を招いてきた。

この原因を明らかにするため、アーキテクチャとナレッジ・マネジメントの視点から分析した。

液晶産業は、他社より大きなガラス基板を用い、他社より大きな液晶パネルを生産しようと、標準ガラス基板サイズや「標準化装置」が無く、「擦り合わせ型」のアーキテクチャを持つ。このため、シャープ亀山工場の事例から、日本の競争力の源泉は、クローズド・イノベーション・ネットワークにおける「暗黙知の擦り合わせ」にあると言える。

一方、液晶産業を牽引する製品は、近年パソコンから液晶テレビに代わった。

ソニーは、自前のディスプレイを持たないが、韓国サムスン電子と合弁会社を設立し、メタナショナル経営を実践している。

一方、シャープは、シェアが日本では非常に高いが世界では低かった。このため、日本での液晶パネルの生産をコアに、世界5拠点で液晶テレビの組み立てを行うと共に、液晶パネルのOEMも行って、事業価値の最大化を図ろうとしている。

本研究から、日本の競争力の強化のため、「暗黙知の擦り合わせ」による「コアナレッジ」を国内に形成し、これを基に事業価値を最大化すべく、世界を見据えた最適配置を行う「コアナショナル経営」を提案する。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j017.pdf>

| | |
|-------|--------------------------|
| ドメインⅡ | 国際競争力を維持するためのイノベーションシステム |
|-------|--------------------------|

機械製造業のグローバル化と生産性に対する影響

松浦寿幸F/元橋一之FF(東京大学)/藤澤三宝子(RIETI/東京大学)

90年代のバブル経済の崩壊や国際競争が激化する中で日本企業は海外進出を着実に進めてきている。グローバルに活動する企業においては、生産活動の海外移転とともに、国内活動は付加価値の高い分野にシフトさせることによって、企業レベルの生産性を上げていると考えられる。また、グローバル化の進展は企業間の生産資源の再配分を通じて、経済全体として見た生産性に対して少なからぬ影響を与えていると思われる。本論文では、企業活動のグローバル化が顕著に見られる機械産業に焦点を当てて、海外生産が生産性に与える影響について分析を行った。データセットとしては、1995年、2000年及び2003年の工業統計の事業所レベルデータに企業活動基本調査と海外事業活動基本調査の企業レベルの情報を付加したものをを用いた。事業所レベルで見た生産性分析を行った結果、海外進出企業、国内企業とも生産性の高い分野に生産活動をシフトさせていることが分かった。ただし、海外進出

日本のソフトウェア産業の業界構造と生産性に関する実証分析

峰滝和典(富士通総研)/元橋一之FF(東京大学)

日本のIT産業はハードウェアと比較してソフトウェア産業の生産性が低いといわれている。その背景としては労働集約的な受注ソフトウェア比率が高いことや中小企業が中心で重層的な下請け構造が影響していると考えられる。

本稿ではIPA(情報処理推進機構)が2006年8月に実施した「第28回情報処理産業経営実態調査」における個票データを用いて、日本のソフトウェア産業の生産性の決定要因に関する実証分析を行った。ソフトウェア企業を「元請け」、「中間的下請け」、「最終下請け」に分類して、生産性レベルを比較した結果「中間的下請け」が最も低く、「元請け」と「最終下請け」については生産性のレベルにおいて統計的に有意な違いは見られなかった。ただし、「中間的下請け」において、情報処理実態試験で測った人的資源の質の高い企業においては、より高い生産性レベルにあることが分かった。「中間的下請け」企業は、ソフトウェア開発においてプロジェクトマネジメント能力が要求されるものの「元請け」企業と比較して人材育成が遅れており、ソフトウェア産業全体の生産性レベルを下げる原因となっている。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j018.pdf>

台湾のLCD産業が持続的な進化から飛躍的な成長に転じた原動力

—メタナショナル経営からの視角

王淑珍(北九州市立大学)

本稿の目的は、2000年以降、台湾のLCD産業が新規企業の参入によって持続的な進化から急速的な成長に転じた要因を、メタナショナル経営との関連から明らかにするところにある。

台湾は1997年に日本から大型TFT-LCDの量産技術を導入し、1999年から量産を開始した。2002年にはTFT-LCDの総生産高は既に日本を抜き、34.7%のシェアで世界2位の国となった。

しかし、台湾のLCD産業の発展は1970年代からである。1980年代から多国籍企業が進出し始めたが、1990年代中葉までには産業発展のスピードが極めて遅かった。

1997年以降参入した新規企業は、日本と韓国のTFT-LCD企業と異なり、企業規模が過小であり、社内での経営資源は極めて不足していた。それにもかかわらずこれらの企業は劣位の発展条件を克服しLCD

のような資本と技術集約的、技術進化が極めて速い産業において発展を遂げたのは、政府により産業発展のインフラが整備された以外には、メタナショナル経営の採用もその要因である。前者については、1991年以降資金調達インフラが整備され、1995年以降大学における修士・博士人材の養成、工業技術研究院(ITRI)における大学との共同研究体制の形成による研究開発人材の提供によって企業の参入障壁が低下した。後者については、これらの企業が台湾と世界において巨大なTFT-LCD市場が存在することを考察したうえで、日本大手企業から量産技術を導入し、台湾の株式市場に上場し資金調達を行い、社内での経営資源制約を克服した。そして導入した資金を積極的に次世代技術開発に投入した結果、企業競争力をつけると同時に企業規模が拡大しつつある。それは台湾のLCD産業が2000年以降、これまでの持続的な進化から飛躍的な成長に転換した原動力である。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j021.pdf>

Metanational Learning in TFT-LCD Industry: An Organizing Framework

Kazuhiro Asakawa FF(Keio University)

Japan's dominance in TFT-LCD production share has weakened over time, while Korea and Taiwan have taken over the leading positions. After reviewing conventional wisdom regarding the factors influencing the decline in Japan's production volume, we reframe the entire issue from the perspective of "metanational" learning. Success behind Korean and Taiwanese firms lies in the fact that they have adopted the metanational approach: learning knowledge from Japan and adopting the global best-supplier policy for equipment and materials, regardless of nationality (e.g. Samsung). We argue that the relevance of the metanational approach (as opposed to the domestic "black box" approach) is determined by the competitive advantage of home country/industry and company. While this approach is generally considered appropriate for firms that are trying to overcome their home country disadvantages, we argue that the metanational approach remains appropriate for firms which need to cope with eroding country and industry competitiveness, such as Japanese firms in the TFT-LCD industry.

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e029.pdf>

| | |
|-------|-----------------------------------|
| ドメインⅢ | 経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化とわが国の国際戦略 |
|-------|-----------------------------------|

WTO紛争解決手続における多数国間環境条約の位置づけ

—適用法としての可能性を中心に—

平 覚(大阪市立大学)

国際社会における地球環境保護への関心の高まりとともに多くの多数国間環境条約 (Multilateral Environmental Agreement: MEA) が成立している。これらの MEA の中には、環境に有害な産品や絶滅危機種の国際取引を規制したり、環境破壊を促進する経済的インセンティブを排除したりするため、あるいは当該 MEA の遵守を確保したり、非当事国の加入を促進したりするため、貿易制限措置の発動を当事国に義務づけ、または許可するものが存在する。MEA に基づくそのような貿易制限措置が、ある WTO 加盟国から他の WTO 加盟国に対して発動される場合には、後者が当該 MEA の当事国であるか否かに関わりなく、当該措置の WTO 法との適合性が問題となりうる。現在までのところ、このような MEA に基づく貿易制限措置の WTO 法適合性について WTO 紛争解決手続が援用された事例は存在しないが、今後この種の貿易制限措置の利用が増加するとともに、そのような紛争事例が発生する可能性は否定できない。ドーハ開発アジェンダの交渉議題に「既存の WTO 規則と MEA に規定される特定の貿易義務との関係」という事項が含まれたのもそのような問題意識からであろう。ところで、実際にそのような紛争が WTO 紛争解決手続に付託された場合に、同手続において MEA はどのような位置づけを与えられるのであろうか。パネルや上級委員会は、そもそも MEA 中の抵触規則や一般国際法上の抵触規則に従って MEA を優先的に適用し、当該 MEA に基づく貿易制限措置の WTO 法適合性を認めることができるのであろうか。MEA を含むその他の国際法がはたして WTO の紛争解決手続において適用法となりうるのかは、きわめて論争的な問題とされてきた。本稿は、肯定説を展開する Pauwelyn の理論を、否定説を展開する Trachtman の理論と対比しつつ詳細に分析することにより、パネルや上級委員会が MEA に基づく貿易制限措置の適合性問題を付託された場合に MEA に対してどのような位置づけを与えるべきか、とくにその適用法としての可能性を探求しようとするものである。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j014.pdf>

Illegal Extractions of Renewable Resources and International Trade with Costly Enforcement of Property Rights

Naoto Jinji FF (Okayama University)

Illegal extractions of renewable resources threaten sustainable use of those resources. The world community has recently paid increasing attention to the issue of illegal logging. This paper tries to explain why it is important to exclude illegally logged timber from the international market by using a stylized model in the literature of trade and renewable resources. It is shown that a fall in the price of timber may cause a switch of management regime from enforced property rights to open-access, expanding the supply of timber and reducing forest stock. When several countries export timber, an increase in illegal logging in one country due to a regime switch may also increase illegal logging in other countries. While conflicting with the GATT/WTO rules for reasons of discrimination by process and production methods (PPMs), import restrictions only on illegally logged timber will be effective to prevent the international diffusion of illegal logging.

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e011.pdf>

How Would China's Exports be Affected by a Unilateral Appreciation of the RMB and a Joint Appreciation of Countries Supplying Intermediate Imports?

Mizanur Rahman (RIETI / National Graduate Institute for Policy Studies) / Willem Thorbecke SF

In 2005 55% of China's exports were "processed exports" produced using intermediate goods that came from other countries. The lion's share of the volume of imports for processing and of the value-added of processed exports came from other East Asian countries. We investigate how a unilateral appreciation of the RMB and a joint appreciation of countries supplying intermediate inputs would affect China's exports. To do this we estimate a panel data model including ordinary and processed exports from China to 33 countries. Results obtained using generalized method of moments techniques indicate that a joint appreciation would significantly reduce China's processed exports while a unilateral appreciation would not

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e012.pdf>

Market Access in FTAs: Assessment Based on Rules of Origin and Agricultural Trade Liberalization

Inkyo Cheong (Inha University) / Jungran Cho (Inha University)

This paper tries to assess the quality of FTAs in terms of tariff elimination for agricultural products and rules of origin. While analyzing the improvement of NTBs and trade rules is also important in determining the quality of FTAs, this cannot be easily evaluated in quantitative terms. This paper analyzes market access in representative FTAs such as NAFTA, EU-Mexico FTA, Australia-New Zealand Closer Economic Relations (CER), Japan-Singapore Economic Partnership Agreement (JSEPA), Japan-Mexico Economic Partnership Agreement (JSEPA), ASEAN-China FTA, Korea-Mexico FTA and Chile-Korea FTA. Chapter 2 discusses theoretical aspects of ROO, and Chapter 3 provides the evaluation results on the stringency (restrictiveness) of rules of origin. In Chapter 4, FTAs are assessed in the context of agricultural tariff elimination. Since most FTA cases show that most manufacturing goods are liberalized within 10 years of the implementation of the FTAs, only the agriculture sector, which is the most sensitive sector in FTAs, is taken into account for the study. Finally, concluding remarks are provided in the Chapter 5.

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e016.pdf>

On the Comparison of Safeguard Mechanisms of Free Trade Agreements

Akira Kotera FF (the University of Tokyo) / Tomofumi Kitamura

Bilateral and regional safeguard mechanisms in free trade agreements (FTAs) address only the effects of trade liberalization initiatives under FTAs, and thus, in contrast with other trade remedies such as antidumping, they enable the examination of their nature and preferability to free trade independently. We investigated selected bilateral and regional safeguard mechanisms according to nine different indicators, which represent the "conditions for invocation," "conditions of application," and "procedural conditions" for the safeguard measures. While the safeguard mechanisms reveal specific characteristics according to their political and economic backgrounds, their nature is approximately summarized in the following order of preferability: (1) No Safeguard

Type, (2) WTO Type, (3) NAFTA Type, (4) GATT Type, and (5) European Type. Importantly, however, in the overall understanding of the significance of each safeguard mechanism, one needs to be reminded of their trade liberalization ("safety valve") functions. In that sense, any final remarks on the subject can come only after assessing the level of trade liberalization facilitated by the existence of the mechanisms.

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e017.pdf>

An Analysis of the Restrictions on Foreign Direct Investment in Free Trade Agreements

Shujiro Urata FF (Waseda University) / John Sasuya (Waseda University)

The paper analyzes the quality of rules on foreign direct investment (FDI) for seven free trade agreements (FTAs): US-Australia, US-Singapore, Japan-Singapore, Korea-Singapore, NAFTA, Korea-Chile and Japan-Mexico, involving eight countries. We examine the quality of FDI rules in terms of their liberalization or restrictiveness in the following six areas: (a) restrictions on foreign ownership and market access, (b) national treatment, (c) screening and approval, (d) management and composition of board of directors, (e) entry of foreign investors, and (f) performance requirements. The results of our analysis revealed the following ranking from high to low quality, (1) US-Australia, (2) US-Singapore, (3) Japan-Singapore, (4) Korea-Singapore, (5) NAFTA, (6) Korea-Chile and (7) Japan-Mexico. Our analysis also revealed differences in the quality of FDI rules between and among the countries belonging to the same FTA, leading us to further investigate the quality at country levels. The analysis showed the following rankings, (1) US, (2) Singapore, (3) Australia, (4) Japan, (5) Korea, (6) Chile, (7) Mexico, and (8) Canada. The most salient feature of restriction was found on foreign ownership or the degree of participation that foreign investors can influence the enterprise. Among the sectors, the primary sector (especially, mining and agriculture) and services sector (especially, transportation, communications, electricity, financial and insurance) are very restrictive, while there are only a few restrictions on manufacturing sectors.

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e018.pdf>

Does Foreign Direct Investment Have an Impact on the Growth in Labor Productivity of Vietnamese Domestic Firms?

Le Thanh Thuy (Foreign Trade University, Hanoi)

Foreign direct investment has been considered a very important factor in the recent growth of Vietnam's economy and thus far has drawn a great deal of concern from economic researchers in Vietnam. However, studies on the impacts of foreign direct investment on Vietnam's economy, especially the technological spillovers, are still very scarce compared with other developing countries. This study makes an attempt to determine the main channels and estimate the degree of spillover effects in Vietnam using industry level data for the 1995-1999 and 2000-2002 periods. The linkage between foreign investors and domestic private sectors is found to play an important role for technological spillovers from foreign direct investment in Vietnam.

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e021.pdf>

The Effect of Imports and Exports on Total Factor Productivity in Korea

Sangho Kim (Honam University) / Hyunjoon Lim (University of Rochester) / Donghyun Park (Nanyang Technological University)

We investigate the effect of imports and exports on total factor productivity in Korea during 1980-2003. We find Granger causality from imports to total factor productivity (TFP) growth, but no causality from exports to TFP growth. We then investigate the impact of trade and other variables on TFP growth. According to our results, imports have a significant positive effect on TFP growth but exports do not. In addition, our results indicate that the positive impact of imports arises not only from the competitive pressures associated with the imports of consumer goods but also from technological transfers embodied in imports of capital goods from developed countries

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e022.pdf>

Global Sourcing, Technology, and Factor Intensity: Firm-level Relationships

Eiichi Tomiura (Yokohama National University)

This paper empirically examines how technology and capital intensity are related with the firm's global sourcing decision. Firm-level data are derived from a survey covering all manufacturing industries in Japan

without any firm-size threshold. Firms are disaggregated by their make-or-buy decision (in-house or outsourcing) and by their choice of sourcing location (offshore or domestic). Capital-intensive or R&D-intensive firms tend to source in-house from their FDI affiliates rather than outsourcing to independent suppliers. This paper also confirms that high productivity is related with offshore sourcing. These findings are basically robust even after industry and firm-size are controlled for.

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e024.pdf>

R&D and Export Intensities in Automotive Parts Firms in China, Malaysia, Philippines and Taiwan: Does Ownership Matter?

Rajah Rasiah (University of Malaya)

This paper seeks to examine the importance of ownership in R&D intensities and export ownership in the automotive parts firms in China, Indonesia, Malaysia, Philippines and Taiwan. Consistent with the portfolio and ownership, location and internationalization theories of foreign direct investment about asset specific advantages, the pooled regressions show higher R&D intensities in local firms than in foreign firms. Export-orientation was only highly correlated with R&D intensities in the local samples. The results also show foreign ownership to be highly correlated with export-orientation in the pooled regressions but not in the individual country regressions.

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e025.pdf>

Did U.S. Safeguard Resuscitate Harley Davidson in the 1980s?

Taiju Kitano (the University of Tokyo) / Hiroshi Ohashi (the University of Tokyo)

This paper examines the effect of U.S. safeguard on motorcycle imports in the period from 1983 to 1987. After receiving the temporary protection with the maximum tariff of more than 45%, Harley Davidson drastically recovered its sales. The paper conducts structural analyses of the motorcycle market, and finds that the safeguard contributed merely a fraction of Harley Davidson's profit. This finding is primarily due to small cross-price elasticity of demand between American and Japanese motorcycle models.

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e026.pdf>

| | |
|---------------|-------------------------------------|
| 隣接基礎 A | 金融構造、コーポレート・ガバナンスの展開等、企業関連制度 |
|---------------|-------------------------------------|

共同研究開発における情報共有

中馬宏之FF(一橋大学)/藤村修三(東京工業大学)/川越敏司(公立はこだて未来大学)/松八重泰輔(早稲田大学)/奥野(藤原)正寛(東京大学)/瀧澤弘和F/渡邊泰典(東京大学)/横山 泉(一橋大学)

半導体産業など、今日の先端科学産業では、研究開発投資の巨額化、研究開発のスコープ拡大・複雑化・スピードアップ化、マーケティング不確実性の増大などのため、企業が研究開発を企業境界を超えて共同で行うことが多くなってきている。しかし、企業同士が製品市場において競合関係にあるため、このコラボレーションにおける協力関係は複雑な様相を呈することになる。本稿は、このプロセスにおける企業の私的情報開示と研究開発努力のインセンティブを考察する。これらのインセンティブは、製品市場における競争ゲームが持つ性格と私的情報がそのゲームにどのような影響を与えるかに大きく依存されることが示される。また、いくつかのモデル分析の結果、これらのインセンティブには、各企業の持つ私的な技術情報を評価し、それを歪めることなく伝達するメカニズムの存在が必要となることが示される。この結論は、リサーチ・コンソーシアムにおいて中立的第三者の果たす役割が重要であるという観察事実と一致する。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j013.pdf>

日本企業の金融意識・行動の決定要因 —関西企業アンケートに基づく分析—

家森信善(名古屋大学)

2005年6月に、日本の第二の経済圏である関西地域(大阪府、京都府、兵庫県)の企業9000社に対するアンケート調査を実施し2041社から回答を得た。本研究では、日本企業の配当政策、コーポレートガバナンス上の意識、資金調達に関する行動、銀行選択行動などが、上場の有無を含めた企業のどのような属性によって影響を受けているのかを分析した。本研究の特徴は、これまでの企業金融に関する先行研究とは異なり、非上場企業についての多くの情報(バランスシートデータだけでなく、企業系列や主観的な判断などの非バランスシート情報)を含んでいる点である。その結果、連結子会社であることや系列企業グループの一員であることが金融面の行動に大きな影響を与えていることが明らかになった。中小企業の金融行動を分析する場合、企業系列等を考慮する必要があるといえる。また、自己資本比率や企業の規模も重要な企業の金融行動を性格付ける要因であることも明らかになった。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j016.pdf>

Multiple Bank Relationships and the Main Bank System: Evidence from a Matched Sample of Japanese Small Firms and Main Banks

Kazuo Ogawa(Osaka University)/Elmer Sterken(University of Groningen)/Ichiro Tokutsu(Konan University)

Based on a matched sample of Japanese small firms and main banks, we investigate bank-firm relationships in the early 2000s. We obtain some remarkable new findings. First, small firms have multiple bank relationships even though they have their main bank relations. Second, firms tied with financially weak main banks increase their number of bank relations to diversify liquidity risk. Third, the duration of a main bank relation has a positive effect on the number of bank relations. This is interpreted as either a reputation effect or firms' counterbalance actions against the monopoly power of main banks. To go further into this issue, we examine the effects of a main bank relation on the design of loan contracts. We find that firms with fewer bank relations tend to pledge personal guarantees to their main banks and are charged a higher interest rate. Our evidence lends support for the hypothesis of monopoly exploitation by main banks

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e027.pdf>

Do Larger Firms Have More Interfirm Relationships?

Yukiko Saito(Umeno)(Fujitsu Research Institute)/Tsutomu Watanabe FF(Hitotsubashi University)/Mitsuru Iwamura(Waseda University)

In this study, we investigate interfirm networks by employing a unique dataset containing information on more than 800,000 Japanese firms, about half of all corporate firms currently operating in Japan. First, we find that the number of relationships, measured by the indegree, has a fat-tail distribution, implying that there exist "hub" firms with a large number of relationships. Moreover, the indegree distribution for those hub firms also exhibits a fat tail, suggesting the existence of "super-hub" firms. Second, we find that larger firms tend to have more counterparts, but that the relationship between firms' size and the number of their counterparts is not necessarily proportional; firms that already have a large number of counterparts tend to grow without proportionately expanding it

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e028.pdf>

隣接基礎 B 規制改革と政策評価のあり方

社会資本の都心生産性向上効果:集積の利益を考慮した測定

八田達夫FF(国際基督教大学)/加藤秀忠(国際基督教大学)

本稿では、社会資本の充実がもたらす都心のオフィス業務の生産性向上効果を、集積の利益を考慮した上で、分析する。その結果、集積の利益を考慮した上でも、社会資本の限界的な生産性向上効果が、大都市で大きく、地方で小さいことが示される。

都心の成長は、2つの外部効果を通じてオフィス業務の生産性を引き上げる。

第1の外部性は、地域全体における集積の利益である。1地区に多数の企業が集中して立地され、対面的な接触が容易になれば、企業間の交通費や取引コストが節約され、オフィスの生産性が高まる。

第2の外部性は、都市の成長に伴う社会資本の増大が引き起こす。例えば、インターネットなどの高速通信設備の整備は、高速な情報伝達を可能にし、企業の情報交換にかかるコストを大幅に引き下げる。

これまでの多くの研究は、第2の社会資本の生産性向上効果を測定してきた。そのような分析の多くは、社会資本の限界的な生産性向上効果が、大都市圏で大きく地方で小さいことを示している。しかしこれらの研究は、第1の集積の利益を考慮しておらず、社会資本以外の投入要素に関して生産関数は一次同次と想定している。このため、これらの研究で「社会資本の生産性向上効果」とされるものが、実は規模の経済を測定したのに過ぎないのではないかと指摘されることがある。

本稿では、個票データを用いることによって、これら2つの外部効果を分離して測定する。それによって、社会資本の生産性向上効果を抽出し、その限界生産性を分析する。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j011.pdf>

Oligopolistic Competition in the Japanese Wholesale Electricity Market: A Linear Complementarity Approach

Makoto Tanaka FF (National Graduate Institute for Policy Studies)

Using a linear complementarity approach, we simulate the Japanese wholesale electricity market as a transmission-constrained Cournot market. Following Hobbs (2001), our model adopts the Cournot assumption in the energy market and the Bertrand assumption in the transmission market. The Bertrand

assumption means that generators consider transmission charges as being exogenous, which can be interpreted as a kind of bounded rationality. We then present a simulation analysis of the Japanese wholesale electricity market, considering eight areas linked by interconnection transmission lines. Specifically, this paper examines the potential effects of both investment in interconnection transmission lines and the divestiture of dominant players' power plants

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e023.pdf>

隣接基礎 C パネル・マイクロデータの整備と活用

貿易政策を対象とした応用一般均衡分析

武田史郎(関東学園大学)

本稿は2つの内容から構成される。まず1つは、貿易政策を対象とした既存のCGE分析、特にそこで利用されているモデルのサーベイである。貿易CGE分析のサーベイは既に数多く存在しているが、その多くはシミュレーション結果の比較が中心で、モデルの構造はあまり深く扱っていない。これに対し本稿は代表的な貿易CGEモデルを幾つか例にとり、さまざまな側面からモデルの構造を比較している。特に、近年よく利用されるようになった不完全競争CGEモデルについては細部にわたり説明しているため、既存の貿易CGEモデルの特徴・傾向を容易に把握できるはずである。

さらに本稿では、シミュレーションに利用するモデルの選択が、貿易自由化のシミュレーション結果に及ぼす影響を分析している。サーベイの部分でも貿易自由化を対象にした既存のCGE分析を比較しているが、既存の分析ではモデル、データ、パラメータ、シナリオの全てが異なっているので、モデルの差がどれだけ結果に影響を与えているのかを判断することが難しい。そこで本稿では、モデル以外の部分をできる限り共通化した上で、さまざまなモデルの貿易自由化の効果を比較するというシミュレーションをおこない、モデルの選択によって自由化の効果がどのように変わるかを分析している。モデルとしては、1つの完全競争モデルと8つの不完全競争モデルを取り上げ、各モデルでの厚生、生産量、企業規模、企業数、マークアップ率等への効果を比較している。モデルの違いは分析対象となる地域の経済構造の差とみなせるので、本稿の分析から、経済構造、および経済構造に影響を与えるような政策と貿易自由化との関係についての示唆、政策的含意も導くことが可能である。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j010.pdf>

フェロー紹介

加藤篤行 非常勤研究員



早稲田大学政治経済学部経済学科卒業、同大学大学院経済学研究科修士課程修了。ロンドン大学東洋アフリカ学院 (SOAS) 経済学修士課程修了、エセックス大学大学院博士課程修了。経済学博士号取得 (Ph. D.)。

——今年6月に博士号を取得されたそうですが、これまでのどのような研究をなさってきたのですか。

早稲田大学で経済学を専攻して日本経済の勉強をして以来、これまでアジア経済を中心に研究を続けてきました。ロンドン大学では、アジア・アフリカ地域に特化した研究を行っている東洋アフリカ学院で日本と韓国の貿易に関する修士論文を書き、その後エセックス大学に進学し、中国の経済成長に関心を持って研究を進めました。博士論文では中国の所得分布の現状、また貿易が地域の所得格差にどの程度影響しているかをテーマに研究をしました。

——RIETIではどのような研究に取り組まれているのでしょうか。

RIETIではサービスセクターの生産性に関する研究を行います。現在は、サービス産業の生産性に関する先行研究のサーベイをまとめているところです。生産性に関する研究は数多く行われているし、サービス産業の研究もすごくたくさんあるのですが、サービス産業の生産性に関する分析を行った研究の蓄積はそれほど多くなく、RIETIがこの分野の研究に取り組んでいくことは、とても意義のあることだと思います。

——具体的にはどのような研究をなさるのですか。

すごく簡単に言うと、経済の効率性をきちんと図ってその要因を分析していく研究です。指標で出てきたデータはそのままでは回帰分析ができないのですが、それを技術的に操作して確立変数に作り替えることで回帰が可能になり、どの要因が効率性に貢献しているのかを分析できるようになります。

例えば、日本、EU、米国等、各国の特定産業を取り上げ、生産要素は大体同じで技術的にもそんなに差がないとして、効率性の分析を行うとします。生産要素や生産技術が同じでも、必ずしもみんなそれを完全に使い切っているとは限らないため、効率性の差が出てきます。この効率性の差によって、生産性の差をかなり説明できるのではないかと考えています。またこの効率性の差を分析すれば、経済の効率性を高めるためには何が無駄で、何が重要なかが分かってくるため、投入資本、労働力を再配分することで生産性の向上につなげることができます。

さらに、研究にあたり、農業、製造業、サービス業といった従来の分類方法の再検討も必要なのではないかと考えています。例えば、製造業の中にはサービス産業の要素が強い職種が含まれていたり、結びつきの強い業種グループと全く結びつきのない業種が同業種として一括りにされているものがあり、現状のような産業分類に基づいて生産性の分析を行うことに疑問を持っているからです。そこで産業連関表等を使い、結びつきの強い産業ごとにグルーピングを行い、それを客観的な指標として作れないかと考えています。そのグループごとに生産性を分析して生産性の高いところと低いところを明らかにし、グループの持つ性格を比較すれば、生産性を高めるための政策的インプリケーションが得られるでしょう。

——イギリスに約7年間滞在なさっていたわけですが、向こうの生活で特に印象に残ったエピソード等あったら教えてください。

イギリスに長く生活して感じたことは、イギリスと日本では日常的な生活のペースに違いがあることです。例えば交通機関の時間や店員の接客態度等は、日本の感覚とはかなり違います。また、イギリス人の約束事の厳密さについていうと、いい意味で柔軟性がある、悪く言うと日本に比べるとかなりおおざっぱですね。

また、エセックスに住んでいて感じたことは、同じエリアの中でも一つブロックが変わると治安が全然違うということです。ブロックごとの雰囲気が違うのはもちろんですが、使われている英語も違います。また実際の経済格差は別として、人々の認識の上での、心理的格差のようなものも強く感じました。

イギリスで長く生活していると、全てが英語なので、日本語に飢えるというか、時々ものすごく日本語を使いたくなる時がありました。そんな時は、日本の歴史小説なんかを読むとすごくリフレッシュできてよかったです。

インターンシップ報告

David Biery (Harvard大学)

RIETI は、米国 Harvard 大学 Edwin O.Reischauer 日本研究所との交流の一環として、Harvard 大学教養学部 2 年の David Biery 氏をインターン生として受け入れました。以下は、RIETI での約 2 ヶ月間を振り返った Biery 氏によるインターンシップ報告です。



Trying to write about the sum of my experiences while at RIETI was a daunting task. In the past two months I have thought and felt so many things it would be hard to discuss it so briefly. However, in recalling all that I have gained, I can think of one particular moment that is symbolic of my time here.

I remember meeting with Mr. Kawamoto one afternoon in the main conference room. Not much time had passed since I had arrived, maybe only 2 weeks into my internship. I remember him asking about my assignments, to which I eagerly replied that I was finishing up something for Ms. Kimura, and that I was learning about some interesting material. He replied with a surprised “really” , saying that was nice because he didn’ t think that I would have much time to learn because I would be so busy.

I had been wondering much the same thing those first few weeks. I had arrived to Japan, and so my internship, later than most of the other Harvard interns do to visa problems. When we had my first bimonthly dinner as a group, about a week after I arrived here, I heard most of the other students complain that they had been disappointed in their work. That it was rote and not stimulating. I had hope that mine would be different, that it would be better. After all, I was an economics major working in an economics institution. But nonetheless, I was worried or at least uncertain, and for good reason. This would be my first internship and my first time working outside of the United States.

I can say without a doubt, that these past two months at RIETI not only erased any worries I had, but exceeded all of the expectations I had built up while still in the U.S. While I wasn’ t learning economics from a textbook, each of my assignments this summer gave me a chance to develop and expand my knowledge of the subject in a unique way. Whether it was economic pathways with and deficit reordering, or the actual influence of international law on investor perception with regard to trade, I had the chance to learn first hand about significant economic issues that could add to both my past and future work.

But none of the intensity I brought to my research or the enjoyment I felt while doing it would have been possible without my coworkers. While individually, nothing would probably appear significant to an outsider, together our interactions gave RIETI a rich familial atmosphere. I will cherish all the times we had pizza in the break-room, eating the lunches we bought up on the roof of our building, or the treats or conversations we shared in the office during the day. I am touched to say that while my work gave me a chance to learn, they gave me a chance to grow as a person.

BBLセミナー開催報告

『金融市場の勝者』

—銀行・ファンド・企業、複線化する金融—

スピーカー：高田 創（みずほ証券市場調査本部統括部長／チーフストラテジスト）

柴崎 健（みずほ証券市場調査部シニアフィナンシャルアナリスト）

BBL(Brown Bag Lunch Seminar Series) とは、ワシントンのマサチューセッツアベニューにあるシンクタンクで日夜繰り広げられているような政策論争の場を日本にも移植し、policy market を作りたいという思いで、当研究所が企画しているブレインストーミングセッションです。



左：高田 創氏／右：柴崎 健氏

バブル崩壊以降の1990年代に進んだバランスシート調整のプロセスにおいて、銀行機能の解体と資本の喪失を経験した日本経済は、ビッグウォッシュ（損出し）効果により再び資本復活の局面を迎えている。高田、柴崎両氏は、今後日本の金融市場における新たなリスクテイクとしての資本家の育成の重要性を指摘するとともに、クレジットデリバティブなどの金融手段の導入や新たなビジネスモデルの構築による金融機関の国際競争力の向上も重要な課題とし、日本の金融市場全体の将来像について語った。

高田氏：

第二次世界大戦中に起きた資本家層の解体が「第1の財閥解体」であるとするならば、現在の銀行解体のプロセスは「第2の財閥解体」と位置付けることができます。そうした中で誰が新たな資本家層となるのか、あるいは、誰が日本のリスクテイクをするのか。この部分でコンセンサスにいたれないのが日本の現状のようです。

■バランスシート調整と国債

事業法人の特別損失は1990年代以降、累計で100兆円に上りました。同時に不良債権処理額も100兆円に達しています。日本でのバランスシート調整はこうしたパラレルな状況で進められてきました。国債を過剰債務の「身代わり地蔵」にして、バランスシートのギャップを埋め合わせた結果が、1990年代以降の国債残高の累積です。

企業の収益性は2001年を底に改善してきています。ここで私たちが注目しているのが配当／資本金と支払利息／負債の乖離、つまり株主への還元はあっても銀行への還元がない状況です。あるいはデットとエクイティの極めて大きな乖離ともいえるでしょう。企業は1990年代以降のバランスシート調整の中で有利子負債の圧縮に合目的に対応しました。一方、銀行を中心とした金融機関もなかなか株が持てない。そうすると超過需要が生まれ、デットが割高になり、低金利となります。企業は少しでも多くの株を保有してもらうために、配当を含めた株主還元をします。その恩恵を受けたのが外国人とファンドであり、外国人とファンドに低金利で安い資金を供給したのが日本の銀行という構図です。

デットとエクイティが乖離する環境では割高なもの（デット）を売って割安のもの（エクイティ）を買うアービトラージが生まれます。こうした売買をしているのが外国人とファンドです。日本の企業はこれと逆のパターンで、エクイティで調達して有利子負債を圧縮しています。企業の自己資本利益率（ROE）が上がりにくいのはこうした構造に起因しているとも考えられますし、吸収合併（M&A）は極めて合理的なアービトラージとして理解することも可能です。

日銀が短期金利を引き上げていく中で長短金利差が縮小する局面もあり得るでしょう。そうなる銀行・金融機関の総資金利鞘と長短金利差の連動した動きが重要な論点になります。

■市場型間接金融の発生

企業の資金調達には2005年度頃から10年振りにプラス化しています。ただ、従来のような借入が増えるというよりは、調達方法が極めて多様化しているのが特徴であり、銀行やファンド、ノンバンク等を金融仲介の担い手とする複線化した市場型間接金融が生まれました。これからはこうした金融の新たな姿を前提とした仲介が目指されなければならないのでしょう。

企業サイドへの仲介が変われば当然、入り口も変わらなければなりません。日本では2004年度以降、戦後初めて、家計の金融資産に占める預金がフローベースでマイナスに転じました。これは、米国で起きたようなディスインターミディエーションの兆しが日本でも一部で現れ始めたかと解釈することも可能です。しかしストックベースでは銀行の預金はまだ多く、米国に比べると投信、株式、保険、年金の伸びは弱い状態です。そういう中で市場型間接金融の比率がマクロ的に伸びてきました。

「第2の財閥解体」で分解された金融機能を極めて効率的に担うのが金融市場の勝者です。

柴崎氏：

■市場性クレジットの発展

国内デット市場と国内エクイティ市場の重複部分にハイールド市場があります。ハイールド市場の規模は日本ではそれ程でもありませんが、世界的には相当な規模に膨れ上がり、欧米資本市場が広がる中で大きな起爆剤になっています。

資本政策を行なう上ではデットとエクイティの間にあるメザニンで調達をする必要があります。M&Aファイナンスでは将来キャッシュフローを生む力が担保になります。単純なシニアデットとエクイティでは不足分が出てきますし、リスクも出てきます。であるとするれば、金融仲介としてはリスクに応じたリターンをとることが必要となります。このようにM&Aとメザニンは切っても切り離せない関係になってきています。

事業会社として金融仲介で大きな役割を果たしているのが商社です。商社大手5社の短期貸付・受取手形・

売掛金は右肩下がりで、投資・有価証券は右肩上がりとなっています。ここから、商社がアセット（またはビジネスモデル）を貸し出しからファンド投資に変えてきていることがわかります。銀行がリスクをとらない分だけ、商社を含めた事業会社自らがリスクをとる動きも一部ではみられます。

過剰流動性を背景に、デリバティブの拡大を通じた信用リスクの創造が技術的に可能になってきています。これはクレジットマーケット拡大の大きな要因となっています。クレジットデリバティブと社債等を含む原資産の比率を見てみると、金利とクレジットは大差の無いところまで拡大しています。最近の債務担保証券（CDO）やサブプライムの問題の根底にはこうした状況がある訳です。

■金融機関の戦略

信用リスクに関連して、最近非常に大きな変化が生まれています。与信ポートフォリオ管理です。大手金融機関でも始まったばかりですが、この動きは早晩、一般化するでしょう。貸し出しをしたらそれでおしまいというのではなく、与信の状況が変われば——たとえば与信が改善すれば——そこでキャピタルゲインが出てくる。逆に信用状態が悪くなれば、早めに貸出資産を売却することでリスクヘッジすることもできます。これが与信ポートフォリオ管理の1つの考えです。また、リスク分散のために与信ポートフォリオを入れ替える動きも出つつあります。

世界の主要銀行と比較して日本の金融機関の時価総額が低迷する中、日本の金融機関がどのように国際競争力を高めていくのが課題です。特に、資本市場の内外差の拡大にどう対応するのか、また、長短スプレッドが縮小し、金融機関の利鞘率が低下する可能性がある中で資本をどのように有効活用するのが大きな課題となっています。

時価総額が低迷するとはいえ、日本の金融機関の間でも集約化は進んでいます。とりわけ地域金融機関では1990年代以降集約化が大きく進み、貸出シェア競争が激化しています。地域での再編も進みつつあります。貸出シェアを高め営業基盤を拡大しないと収益ベースで伸びていかないからです。今後はビジネスモデルをどのように変え、全体的にキャッチアップするのが大きなポイントになります。

トピックス

CEPR-RIETI国際ワークショップ『金融のグローバル化と安定』

RIETIは欧州屈指の政策シンクタンク、CEPR (Center for Economic Policy Research) との協力関係の強化を推進しています。その一環として、9月6日に国際ワークショップ「金融のグローバル化と安定」を開催し、CEPRから所長のRichard Portes氏(ロンドンビジネススクール教授)、リサーチフェローのPhilip Lane (ダブリン大学教授)、Phillipe Martin (パリ第1大学教授) が来日してプレゼンテーションを行いました。RIETIからは藤田昌久RIETI所長、鶴光太郎SF、小林慶一郎SF、Willem Thorbeck SFが議論に参加。さらに吉野直行氏(慶応大学教授)、竹内洋氏(政策投資銀行理事)、The Economist 誌東京支局長Dominic Ziegler氏、経済産業省からは西山産業構造課長、寺澤中小企業庁金融課長などが加わり、ラウンドテーブル形式で活発な意見交換を行いました。

ワークショップの詳細は以下の通り。

第一セッション「金融市場の変動とその原因」

第二セッション「金融市場の安定の様々な意味」

第三セッション「グローバルな金融市場発展の政策的意義」

(後日各セッションのサマリーがRIETIウェブサイ



トに掲載されます。)

RIETI 藤田所長はセッション終了後に締めくくりとして、「今日のワークショップでは、日本国内の議論だけでは得られない貴重な意見交換ができた。来年には欧州で、日本からの見方、研究成果について説明して議論する機会も設けたい」と述べ、CEPRとのさらなる関係強化に向けた意欲を示しました。CEPR 所長のPortes氏もRIETIとパートナーとして研究協力を行っていくことを表明してワークショップを閉会しました。

BBLセミナー開催実績

■ 2007年07月12日

米倉弘昌

(住友化学(株) 社長)

「住友化学 石油化学事業の海外展開
～ラービグ計画の完成に向けて」

■ 2007年07月13日

吉田泰彦

(前経済産業省通商政策局企画調査室長)

「通商白書2007

生産性向上と成長に向けた通商戦略
～東アジアのダイナミズムとサービス
産業のグローバル展開～」

■ 2007年07月24日

藤本 隆宏FF

(東京大学大学院経済学研究科教授/
東京大学ものづくり経営研究センター
センター長/ハーバード大学ビジネス
スクール上級研究員)

「設計立地の比較優位に関する試論」

■ 2007年07月25日

木原美武

(特許庁審査第2部首席審査長)

「産業財産権の現状と課題
～我が国企業に求められる知的財産
戦略の深化～」

■ 2007年07月27日

Stephen S. Cohen

(University of California, Berkeley /
the Berkeley Roundtable on the Inter-
national Economy (BRIE))

"Funding and Governing a Great
Public University: the Case of
Berkeley"

■ 2007年07月30日

田谷禎三

(株) 大和総研特別理事)

「金融政策と物価」

■ 2007年08月01日

高田 創

(みずほ証券(株) 市場調査本部統括
部長/チーフストラテジスト)

柴崎 健

(同 市場調査部シニアファイナンシャル
アナリスト)

「金融市場の勝者—銀行・ファンド・企
業、複線化する金融」

■ 2007年08月24日

石井裕晶

(日本貿易振興機構(ジェトロ) 企画部長)
「日米経済関係と今後の我が国の課題」

■ 2007年08月30日

佐藤綾野

(新潟産業大学経済学部専任講師)

原田 泰

(株) 大和総研チーフエコノミスト)

「昭和恐慌期の財政政策と金融政策は
どちらが重要だったか?」